

北陸地方整備局
記者発表

発表	令和2年3月31日
----	-----------

令和2年度 北陸地方整備局予算関係 記者発表資料

北陸地方整備局

<http://www.hrr.mlit.go.jp/>

取扱	本発表をもって解禁
----	-----------

問い合わせ先

電話：025-280-8880（代表）

			電話番号
総括	企画部	企画課長	渡邊 (内線3151) 025-280-8834
交付金関係	〃	広域計画課長	笹岡 (内線3211) 025-370-6687
都市・住宅関係	建政部	都市・住宅整備課長	東條 (内線6161) 025-280-8755
治水関係(直轄)	河川部	河川計画課長	志野 (内線3611) 025-280-8958
(補助)	〃	地域河川課長	内藤 (内線3811) 025-370-6768
道路関係(直轄)	道路部	道路計画課長	神田 (内線4211) 025-280-8916
(補助)	〃	地域道路課長	安達 (内線4611) 025-370-6742
港湾空港関係	港湾空港部	港湾計画課長	古池 (内線6241) 025-370-6604
官庁営繕関係	営繕部	計画課長	谿花 (内線5151) 025-280-8705

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、高山記者クラブ、福井県政記者クラブ

令和2年度北陸地方整備局関係予算の概要について

1. 配分方針

- 令和2年度国土交通省関係予算については、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」及び「豊かで暮らしやすい地域づくり」の4分野に重点化したところです。特に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も見据え、防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくりを実現するための経費、及び公共工事の施工時期の平準化等のための国庫債務負担行為を計上したところです。
- また、社会資本整備については、既存施設の計画的な維持管理・更新を図りつつ、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな施策・プロジェクトを戦略的かつ計画的に展開していく必要があります。
- 併せて、公共事業を効率的・円滑に実施し、中長期的な担い手の確保や育成等のため、新技術導入やICT等の活用によるi-Constructionの推進、週休2日の実現等の働き方改革に取り組む必要があります。
- 以上のような点を踏まえ、一般公共事業予算の配分に当たっては、
 - ・ 「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策や集中豪雨等に対応した総合的な土砂災害対策の推進
 - ・ 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進
 - ・ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
 - ・ 効率的な物流ネットワークの強化
 - ・ 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
 - ・ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
 - ・ 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興
 - ・ 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進
 - ・ コンパクト・プラス・ネットワーク、スマートシティ、次世代モビリティの推進による持続可能な地域づくりなどについて、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分が行われました。

2. 予算規模（北陸地方整備局関係）

（1）令和2年度当初予算

北陸地方整備局配分事業費 4, 573億円（対前年度0.95倍）

〔内訳〕

一般公共事業費

直轄：1,807億円（対前年度1.03倍）

補助・交付金：2,746億円（対前年度0.90倍）

災害復旧等

直轄：20億円

（2）国庫債務負担行為（ゼロ国債※）

北陸地方整備局配分事業費 120億円

（一般公共事業費直轄事業のみ）

※ゼロ国債：令和2年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能となる国庫債務負担行為

国土交通省関係予算の概要、事業実施箇所の当初配分については、
国土交通省HPをご覧ください。

URL：http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001853.html

<北陸地方整備局 当初予算直轄事業費の推移>



3. 所管事業別予算総括表

<北陸地方整備局全体>

●一般会計

【直轄:事業費】

(単位:百万円)

区分	平成31年度 (A)	令和2年度 (B)	伸率 (B)/(A)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債) [R2-3]
治水	68,586	67,522	0.98	3,878
海岸	4,871	4,903	1.01	-
道路	90,116	92,880	1.03	7,751
港湾	8,635	11,691	1.35	350
空港	724	1,847	2.55	-
都市水環境整備	518	607	1.17	-
国営公園等	1,057	1,016	0.96	-
官庁営繕	411	226	0.55	-
合計	174,916	180,692	1.03	11,979

※ 1.工事諸費等は除く。

※ 2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

※ 3.ゼロ国債とは、当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能となる国庫債務負担行為。

【補助・交付金:事業費】

(単位:百万円)

区分	平成31年度 (A)	令和2年度 (B)	伸率 (B)/(A)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債) [R2-3]
治水	15,864	16,179	1.02	-
道路	15,423	34,428	2.23	-
港湾	985	1,341	1.36	-
住宅対策	3,029	3,875	1.28	-
市街地整備	4,755	15,050	3.17	-
道路環境整備	5,780	7,810	1.35	-
下水道	-	1,449	-	-
交付金	259,363	194,447	0.75	-
合計	305,199	274,580	0.90	-

※ 1.交付金の事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

※ 2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

※ 3.ゼロ国債とは、当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能となる国庫債務負担行為。

※ 4.道路環境整備は、連続立体交差事業及び無電柱化推進事業関係の予算。

【直轄】+【補助・交付金】

(単位:百万円)

区分	平成31年度 (A)	令和2年度 (B)	伸率 (B)/(A)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債) [R2-3]
合計	480,116	455,271	0.95	11,979

<補助事業・交付金 都道府県別配分内訳>

【新潟県】

(単位:百万円)

区分	平成31年度 (A)	令和2年度 (B)	伸率 (B)/(A)
治 水	8,456	8,113	0.96
道 路	5,813	13,923	2.40
港 湾	252	841	3.33
住 宅 对 策	834	1,282	1.54
市 街 地 整 備	4,729	6,345	1.34
道 路 環 境 整 備	4,680	5,020	1.07
下 水 道	-	1,449	-
交 付 金	138,310	103,568	0.75
合 計	163,075	140,541	0.86

【富山県】

(単位:百万円)

区分	平成31年度 (A)	令和2年度 (B)	伸率 (B)/(A)
治 水	3,275	3,591	1.10
道 路	3,920	11,452	2.92
港 湾	320	400	1.25
住 宅 对 策	683	725	1.06
市 街 地 整 備	26	4,046	156.82
道 路 環 境 整 備	1,100	1,500	1.36
交 付 金	60,825	44,286	0.73
合 計	70,149	66,000	0.94

【石川県】

(単位:百万円)

区分	平成31年度 (A)	令和2年度 (B)	伸率 (B)/(A)
治 水	4,133	4,475	1.08
道 路	5,690	9,052	1.59
港 湾	413	100	0.24
住 宅 对 策	1,512	1,868	1.24
市 街 地 整 備	-	4,659	-
道 路 環 境 整 備	-	1,290	-
交 付 金	59,708	46,414	0.78
合 計	71,456	67,859	0.95

【福井県】

(単位:百万円)

区分	平成31年度 (A)	令和2年度 (B)	伸率 (B)/(A)
交 付 金	519	180	0.35

※ 1.交付金の事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

※ 2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

※ 3.道路環境整備は、連続立体交差事業及び無電柱化推進事業関係の予算。

●災害復旧等

【直 轄:事業費】

(単位:百万円)

区分	令和2年度	国庫債務負担行為 (ゼロ国債) [R2-3]
治 水	1,999	-

※ 1.工事諸費等は除く。

※ 2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

※ 3.ゼロ国債とは、当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能となる国庫債務負担行為。

山形県 主要事業一覧

直轄補助	区分	事業名	市町村名	実施内容	R2年度事業費(百万円)	参考資料ページ
【継続事業】						
直轄	治水	いいでさん 飯豊山系 (砂防)	すぎたちきわ 杉立沢土砂流出対策	おぐにまち 小国町	砂防堰堤工	227 P92

※工事諸費及び営繕宿舍費は除く

福島県 主要事業一覧

直轄補助	区分	事業名	市町村名	実施内容	R2年度事業費(百万円)	参考資料ページ
【完成・供用事業】						
直轄	治水	あががわ 阿賀川	みやこ 宮古 弱小堤防対策	あいづばんげ 会津坂下 まち 町	堤防整備の完了	724 ※1 P94
【継続事業】						
直轄	治水	たきさか 滝坂地区	たきさか 滝坂地区地すべり対策	にしあいづまち 西会津町	地すべり対策(排水トンネル工等)	693 P95

※工事諸費及び営繕宿舍費は除く

※1 阿賀川河川改修事業のR2全体事業費

長野県 主要事業一覧

直轄補助	区分	事業名	市町村名	実施内容	R2年度事業費(百万円)	参考資料ページ
【新規事業】						
直轄	治水	ちくまがわ さいがわ 千曲川(犀川)	しもいくの 下生野 堤防整備	いくさかむら 生坂村	堤防整備に伴う用地取得に着手	1,995 ※1 P97
直轄	治水	おおまち 大町ダム	おおまち 大町ダム等再編事業	おおまち 大町市	施設設計検討、土砂搬出施設詳細設計	369 P98
直轄	治水	ちくまがわ 千曲川	ちくまがわほくしん 環境整備(千曲川北信 5市町小布施地区)	おぶせまち 小布施町	水辺整備の推進	349 ※2 P99
【完成・供用事業】						
直轄	治水	しなのがわ 信濃川上流 水系(砂防)	かすみざわ 霞沢第2号砂防堰堤	まつもと 松本市	砂防堰堤工	56 P100

福島県内の主要事業



凡例 治水事業

阿賀川 宮古 弱小堤防対策 の完了

あががわ みやこ
ふくしま かわぬま あいづばんげまち
福島県河沼郡会津坂下町

R2事業費
724百万円※1

※1: 阿賀川河川改修事業のR2全体事業費

事業の概要

阿賀川左岸の会津坂下町宮古地区では堤防の断面が不足しており、洪水時の水位低減、洪水の安全な流下を図るため弱小堤防対策（堤防整備）が必要となっています。

このため、洪水を安全に流すことを目的に策定した「水防災意識社会 再構築ビジョン」（※2）の「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」の一環として、堤防整備（弱小堤防対策）を完了します。

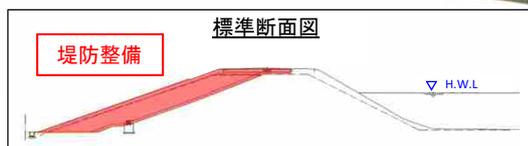
整備効果

堤防整備（弱小堤防対策）の完了により、阿賀川流域の治水安全度を向上させます。

令和2年度の事業内容

宮古地区の堤防整備（弱小堤防対策）を完了します。

位置図



※2: 「水防災意識社会 再構築ビジョン」

▶ 詳細は右記にてご覧いただけます http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000899.html

たきさか
滝坂地区直轄地すべり対策事業の推進
 ふくしま やま にしあいつまち
福島県耶麻郡西会津町

R2事業費
 693百万円

事業の概要

滝坂地区地すべりは、福島県西会津町の新潟県境近くに存在し、面積約150ha、深さ（高さ）約140mの地すべり土塊を有する国内最大級の地すべりであり、平成8年に直轄地すべり対策事業が開始されるまでは、年間約100cmを超える活発な地すべり活動が発生していました。

万が一、地すべりが活発化し地すべり土塊の活動により阿賀川に河道閉塞が形成されてしまうと、上流の西会津町や喜多方市では湛水による広域的な被害が発生し、下流沿川では河道閉塞の決壊により土砂・洪水氾濫が発生する危険性があります。

このような大災害の発生を防止するため、滝坂地区直轄地すべり対策事業では、集水井や排水トンネル等の各種地すべり対策工事の計画的な実施により地すべり活動を沈静化させることで、地すべりに起因する大規模な土砂流出を抑制します。

整備効果

地すべり対策工の整備により、阿賀野川水系全体の土砂・洪水氾濫に対する治水安全度を向上させ、保全対象である福島県並びに下流域に在る新潟県内の沿川自治体における安全と安心を確保します。

令和2年度の事業内容

豊洲地区において、地すべり対策工の整備を推進します。

平面図

